

福島相双復興推進機構（官民合同チーム） 医療介護支援室の取り組みについて

2018年8月8日

公益社団法人 福島相双復興推進機構
（福島相双復興官民合同チーム）
事業者支援グループ 医療介護支援室

1. 医療介護支援室の役割

被災12市町村における医療機関や介護事業者を訪問し、
以下のご支援を実施

①事業再開支援 ②経営改善支援 ③新規創業支援

※必要に応じて、医療・介護に特化したコンサルタントによる支援を実施

主な支援内容（事業計画・経営改善計画作成支援）

課題整理

マーケティング調査

補助金申請

人材確保

収支計画作成

資金計画作成

新規事業計画作成

収益拡大方策検討

2. 支援実績

医療介護支援室では、これまでに89事業者を支援し、コンサルティング、人材マッチング、補助金申請等の支援を実施

項目			医療		介護	総計
			医科	歯科		
支援事業者数			31者	22者	36者	89者
支援 件数	コンサルティング		6件	5件	6件	17件
	人材確保		12件	4件	22件	38件
	補助金	事業再開等支援	2件	2件	7件	11件
		地域医療復興事業	2件	2件	—	4件

H27年8月（官民合同チーム発足）時点からH30年4月までの支援実績

3. 取り組み事例

凡例

医療

医療領域

共通

医療・介護共通

介護

介護領域

これまでの取り組み			
コンサルティング支援	計画検討	経営見える化	共通 収支分析等による経営課題の見える化
		改善計画の立案	共通 運営状況に応じ、再開保留、統廃合、再建断念を含めた幅広い事業計画・経営改善計画の策定と事業者との合意に向けた調整
	実行支援	人材の確保	医療 事業者間マッチングによる医師の確保 共通 人材確保支援により、医療介護関連の応募者146名、採用者50名
		集患・集客施策	介護 出身地にこだわらない入所者確保、法定受入可能な入所者数の明確化 共通 用途変更・業態変更による病床・居室の稼働率の向上
		コスト削減	医療 医薬品の仕入価格調査による価格の見直し 共通 委託事業者変更等による外注費等の見直し
	県・自治体・復興局との関係構築		医療 県地域医療課と共有会を定例化し、県の意向や医療機関情報を共有 介護 県高齢福祉課の要請により「避難地域等介護復興計画進行管理等事業」における特養の運営を支援 介護 「特養中心」の再開から「在宅系サービス」による再開への転換 介護 地域密着型サービスに関する、関係自治体との避難・帰還住民受入手続きの簡素化、受入人数調整 共通 福島復興局との協働による自治体・事業者との意見交換
その他		医療 人工透析患者の送迎サービス支援 介護 ICT導入に向けた情報整理と事業者との意見交換	

4. お問い合わせ先

被災12市町村の医療機関や介護事業者で、事業再開や経営改善のお悩みなどがございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先：コールセンター



024-502-1117

ホームページ

福島相双復興官民合同チーム

検索

<https://www.fsrt.jp/>